

## 平成17年度概算要求における政策群の取組について

### < 政策群とは >

1. 規制改革 制度改革等と予算措置の組合せ
2. 府省横断的に対応
3. 民間活力を最大限に引き出す

### 平成17年度の取組

府省間の連携強化

対象の拡充 (10政策群 18政策群)

目標の明確化・体系化

- ・ 個々の府省の役割と責任の明確化
- ・ 個別の事業・政策ごとの評価指標を定める

政策群のイメージ例

# 政策群 コンテンツビジネスの振興

(コンテンツ:映画・音楽・アニメ・ゲームソフトなどの著作物等)

## 政策目標

コンテンツビジネスを「社会をリードするビジネス」へと発展させる。  
2010年(平成22年)におけるコンテンツ産業の市場規模を17兆円とする。  
(2001年(平成13年)現在、約11兆円)

〔評価指標の例〕

〔評価指標〕

デジタルコンテンツ市場

2001年(平成13年)1.9兆円 → 2010年(平成22年)に6.3兆円

〔評価指標〕

コンテンツ産業に係る海外輸出・ライセンス(使用許諾契約)規模

2001年(平成13年)0.3兆円 → 2010年(平成22年)1.5兆円

〔評価指標〕

著作権に関する基本的知識習得者数

2010年(平成22年)までに10万人

規制改革・制度改革等

予算(概算要求段階)

契約慣行の改善・透明化、下請取引の適正化

【公正取引委員会、総務省、経済産業省】

ブロードバンド市場におけるコンテンツ流通の促進

【総務省】

ブロードバンド市場の立ち上げのための技術開発・実証実験等

【総務省、経済産業省】

海外市場の立ち上げのための事業

【総務省、文部科学省、経済産業省】

著作権に関する普及啓発事業

【文部科学省】

資金調達手段の多様化

【金融庁、経済産業省】

人材育成のための環境整備

【文部科学省、経済産業省】

人材育成の支援

【総務省、文部科学省、経済産業省】

下請取引の適正化のための調査実施

【公正取引委員会、経済産業省】

関連技術の高度化のための事業

【総務省、文部科学省】

改規  
予算  
改革  
等を  
革  
推  
進  
制  
に  
度

内閣官房知的財産戦略推進事務局における連携

コンテンツ関係省庁課長会議における連携

公正取引委員会

金融庁

総務省

文部科学省

経済産業省

# 平成 17 年度概算要求における政策群

## 安心して生活できる社会の構築のために

【新規】健全な心身を培い、豊かな人間性を育むための「食育」の推進 1

【新規】木材利用の推進による環境と人にやさしい社会の構築 1

【新規】ユビキタスネットワークを活用した食の安全・安心の向上 2

【継続】少子化の流れを変えるための次世代育成支援 2

【継続】若年・長期失業者の就業拡大 3

【継続】世界最先端の「低公害車」社会の構築 3

## 都市と地方の活性化のために

【新規】建設業の新分野進出促進支援 4

【新規】競争的研究資金の改革と充実 4

【新規】エンテツビジネスの振興 5

【継続】緑豊かで安全・快適な都市の再生 5

【継続】都市と農山漁村の共生・対流の推進 6

【継続】外国人が快適に観光できる環境の整備 6

【継続】科学技術駆動型の地域経済発展 7

## 安全な社会の実現のために

【新規】ITを活用した医療の利便性向上 8

【新規】感染症対策の充実・強化 8

【継続】災害等緊急事態対応の強化 9

【継続】民間との協働による犯罪者の更正と社会復帰支援体制の構築 9

【継続】安全かつ効率的な国際物流の実現 10

(注)     は17年度から新規に取り組むもの。

# 安心して生活できる社会の構築のために

## 【新規】健全な心身を培い、豊かな人間性を育むための「食育」の推進

関係府省	政策目標・評価指標	規制改革 制度改革等	予算(概算要求)
内閣府 内閣府 食品安全委員会 文部科学省 厚生労働省 農林水産省	<p><b>政策目標</b></p> <p>「食育」を国民運動として展開することにより、国民一人一人が「食」について改めて意識を高め、「食」に関して信頼できる情報に基づき適切な判断を行う能力を身につける</p> <hr/> <p><b>評価指標</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 食生活指針の認知度</li> <li>➢ 朝食欠食や肥満傾向等の割合</li> <li>➢ 食育推進のボランティアから指導を受けた人の数 等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 「食生活指針」の普及・定着の推進</li> <li>➢ 「食料・農業・農村基本計画」における「望ましい食料消費の姿」の見直し</li> <li>➢ 学校教育における食育の充実(平成17年4月より実施予定の栄養教諭制度を活用した学校における食育の充実) 等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 全国的な食育推進運動の展開(フードチェーン全体への食育や「食を考える月間」等を中心とした国民運動の推進のための予算等)</li> <li>➢ 地域、学校等様々な場所での食育の推進(食生活学習教材の配布、シンポジウムの開催等、諸事業の実施のための予算等)</li> <li>➢ 食の安全・安心にかかる理解増進のための取組(食品の安全性に関する講演会、意見交換会、広報活動の充実のための予算等) 等</li> </ul>

## 【新規】木材利用の推進による環境と人にやさしい社会の構築

関係府省	政策目標・評価指標	規制改革 制度改革等	予算(概算要求)
厚生労働省 農林水産省 国土交通省 環境省	<p><b>政策目標</b></p> <p>活発な木材利用を通じた森林・林業の活性化を図ることによって、森林の有する多面的機能を確保するとともに、温室効果ガス削減目標6%の実現に貢献する</p> <hr/> <p><b>評価指標</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 2010年(平成22年)地域材の利用量2,500万?の実現への貢献</li> <li>➢ 2010年(平成22年)度温室効果ガス削減目標の実現への貢献 等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 木材利用に係る政府目標の設定(地球温暖化対策推進大綱の見直し等)</li> <li>➢ 建築基準法等の制度改革の周知(伝統的工法による外壁等の防火性能評価の見直しの周知、社会福祉施設等における耐火建築物等の要件緩和(特区)等)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 国民への普及啓発活動(セミナーの開催、消費者や企業への情報提供等の取組のための予算)</li> <li>➢ 住宅への地域材利用の推進(需要者・供給者が連携した地域材住宅の供給体制整備や都市部での消費者PR活動等のための予算)</li> <li>➢ 木質資源の多角的利用の推進(廃材から Etaノールを製造する起業家への支援事業) 等</li> </ul>

## 【新規】ユビキタスネットワークを活用した食の安全 安心の向上

関係府省	政策目標・評価指標	規制改革 制度改革等	予算(概算要求)
総務省 農林水産省 経済産業省	<p>【政策目標】</p> <p>ユビキタスネットワーク技術を研究開発 利活用することにより食の安全 安心を確保するとともに、効率的物流体系を確立する</p> <hr/> <p>【評価指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 2005年(平成17年)度中に電子商取引を行うことが可能な中央卸売市場が半数以上となるよう体制を整備</li> <li>➢ 2008年(平成20年)6月までに、生鮮食品及び加工度が低い加工品を対象として、主要な購買先において、24時間以内に50%程度の品目について生産流通履歴の追跡 遡及を可能とする 等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 新たにUHF帯の電子タグ用の周波数を制度化するための関係法令を整備</li> <li>➢ 中央卸売市場における電子商取引による規制緩和(流通を効率化するため、中央卸売市場において、一定の品目について電子商取引を実施することを条件に、現物を市場に持ち込まなくても取引が可能となる措置を実施)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ ユビキタスネットワーク及びセンサーネットワーク確立のための基盤技術並びに電子タグ活用技術の研究開発のための予算</li> <li>➢ ユビキタスコンピューティング技術を活用した食の安全 安心システムの開発 確立(ユビキタスコンピューティング技術の活用による、先進的な食の安全 安心システムを開発し、実証実験を実施するための予算等) 等</li> </ul>

## 【継続】少子化の流れを変えるための次世代育成支援

関係府省	政策目標・評価指標	規制改革 制度改革等	予算(概算要求)
内閣府 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 国土交通省	<p>【政策目標】</p> <p>各人の理想どおりの数の子どもを生み育てることができる社会の実現</p> <hr/> <p>【評価指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 保育所の設置者の多様化(株式会社、NPO等)の状況</li> <li>➢ 2005年(平成17年)度までに年間総実労働時間1800時間を達成し定着を図る 等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 次世代育成支援対策推進法に基づく自治体や事業主の行動計画の実施支援</li> <li>➢ 仕事と子育ての両立支援(育児休業制度等の見直し)</li> <li>➢ 少子化社会対策大綱に基づく施策の実施 等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 待機児童の解消に努めるため保育所、保育ママ、幼稚園の預かり保育を支援するための予算</li> <li>➢ 職場と地域を通じた子育て支援体制の強化を図るための取組等を推進するための予算 等</li> </ul>

## 【継続】若年・長期失業者の就業拡大

関係府省	政策目標・評価指標	規制改革 制度改革等	予算(概算要求)
内閣府 文部科学省 厚生労働省 経済産業省	<p><b>政策目標</b></p> <p>2003年(平成15年)から2006年(平成18年)の当面3年間で、フリーターや若年失業者・無業者の増加傾向を転換させる。また、長期失業者の就職・定着等の実績を上げる</p> <p><b>評価指標</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>日本版デュアルシステム(実務・教育連結型人材育成システム)を行った専門高校生の進路未定者の割合を10%以下にする</li> <li>2006年(平成18年)度までに、公立中学校での職場体験の実施率を90%とするとともに、公立高等学校のインターンシップの実施率を60%とする</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>専門高校等における地域社会と連携した教育の推進</li> <li>フリーター等が相互の交流・対話を通じて職業意識を高めていく「ヤングジョブスポット」の実施方法の見直し等による若者への働きかけの強化</li> <li>企業内人材投資の促進のための具体策を関係省庁が連携して検討等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校段階からのキャリア教育の充実・強化(中学校等での5日間以上連続した職場体験の実施のための予算等)</li> <li>若者の人間力を高めるための国民運動の展開(国民会議の開催や啓発活動等に取り組み国民運動を展開のための予算)</li> <li>成長分野を支える人材育成の推進(産学の密接な連携による産業人材育成の仕組み構築のための予算)</li> <li>民間事業者を活用した長期失業者対策(ハローワークの長期失業者就職支援事業の包括的な民間委託等の実施のための予算)等</li> </ul>

## 【継続】世界最先端の「低公害車」社会の構築

関係府省	政策目標・評価指標	規制改革 制度改革等	予算(概算要求)
総務省 経済産業省 国土交通省 環境省	<p><b>政策目標</b></p> <p>2010年度(平成22年)までに、実用段階にある低公害車をできるだけ早期に1,000万台以上、燃料電池自動車5万台普及</p> <p><b>評価指標</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>低公害車、燃料電池自動車の普及台数</li> <li>自動車NOx・PM対策地域において、2010年(平成22年)までに、NO<sub>2</sub>(二酸化窒素)及びSPM(浮遊粒子物質)の大気環境基準を概ね達成する</li> <li>サルファーフリー(硫黄分10ppm以下)の軽油及びガソリンの出荷量</li> <li>ディーゼル自動車のうち、新長期規制(世界一厳しいディーゼル自動車の排出ガス基準)を達成しているものの割合等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>実用段階にある低公害車の普及目標が早期達成される場合を想定し、「低公害車開発普及アクションプラン」(2001年度策定)の見直しを検討</li> <li>平成17年以降、可能な事業者から、サルファーフリーの軽油・ガソリンを供給 平成19年からはサルファーフリー軽油が、平成20年からはサルファーフリーガソリンが強制規格化</li> <li>平成17年10月から世界一厳しいディーゼル自動車の排出ガス基準の導入等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>低公害車等を導入する際に、導入費用の一部を補助</li> <li>地方自治体と共同で、燃料電池自動車の走行実験及び市民向けの啓発事業を実施するための予算</li> <li>ディーゼル車の排出ガスに含まれる粒子状物質の特性調査のための予算等</li> </ul>

# 都市と地方の活性化のために

【新規】建設業の新分野進出促進支援			
関係府省	政策目標・評価指標	規制改革 制度改革等	予算(概算要求)
厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省	<p>【政策目標】 地域の中小・中堅建設業の新分野進出に向けた取組みの円滑化を図る</p> <p>【評価指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ワンストップサービスセンター1ヶ所における相談件数(96件以上)</li> <li>各都道府県ごとに設置した中小企業再生支援協議会における確実な再生計画の策定(600件以上、建設業含む)</li> <li>地域における中小・中堅建設業者の経営革新促進モデル構築支援事業の選定件数(50件、新分野進出)等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合的な支援体制の構築(新分野進出の取組みを円滑化するため、建設業者が関連するサービスを1ヶ所でまとめて受けられるワンストップサービスセンターを都道府県ごとに設置)</li> <li>他分野への参入推進(構造改革特区による農業参入の支援、土壌汚染対策法の施行による環境分野への参入推進)等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新分野進出に係る情報提供等、関係省庁の連携による総合的な支援(新分野進出に係る情報提供、経営診断、計画策定支援等の実施等のための予算)</li> <li>中小企業に関する支援(各都道府県ごとに設置した中小企業再生支援協議会による中小企業再生計画策定等を支援するための予算)</li> <li>建設業の新分野進出等のモデル的な取組への支援(新分野進出等の先導的な事例をモデルケースとして取り上げて推進するための予算)</li> <li>能力開発実施の支援(新分野の進出等に必要となる能力開発への支援のための予算)等</li> </ul>

【新規】競争的研究資金の改革と充実			
関係府省	政策目標・評価指標	規制改革 制度改革等	予算(概算要求)
内閣府 総務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省	<p>【政策目標】 競争的な研究開発環境の形成に寄与し、研究者の能力を最大限に発揮させ、世界最高水準の研究開発成果の創出に貢献する競争的研究資金について、その充実と効果を最大限に発揮させるための制度改革を行う</p> <p>【評価指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各資金に応じ</li> <li>論文発表数</li> <li>特許出願件数、特許取得件数</li> <li>大学発ベンチャーの起業率、及び大学発ベンチャーの設立数等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>若手研究者の活性化に向けた制度整備(研究実績よりも研究計画の内容を重視した審査へと転換する等の確実な実施)</li> <li>プログラムオフィサー(各制度の個々のプログラムや研究課題の選定、評価、フォローアップ等の実務を行う責任者)、プログラムディレクター(競争的研究資金制度と運用について統括する責任者)による一元的管理・評価体制の整備の確実な実施</li> <li>競争的研究資金の効率的・弾力的運用(年度間繰越及び年複数回申請、公正で透明性の高い評価システムの確立等の確実な実施)等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報通信分野等における技術の開発研究</li> <li>科学技術・学術に係る研究開発等</li> <li>厚生労働科学研究や医薬品・医療機器の開発</li> <li>農林水産分野の新産業創出につながる技術開発</li> <li>産業技術分野等における研究開発</li> <li>建設・運輸技術に関する技術研究開発</li> <li>地球環境問題や廃棄物処理等に係る諸問題の解決に資する研究・技術開発</li> </ul> <p>等の各省庁の競争的研究資金</p>

## 【新規】コンテンツビジネスの振興

関係府省	政策目標・評価指標	規制改革 制度改革等	予算(概算要求)
公正取引委員会  金融庁  総務省  文部科学省  経済産業省	<p><b>政策目標</b></p> <p>コンテンツビジネスを「社会をリードするビジネス」へと発展させる。2010年(平成22年)におけるコンテンツ産業の市場規模を17兆円とする。 (2001年(平成13年)約11兆円 2010年(平成22年)約17兆円)</p> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p><b>評価指標</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ コンテンツ産業に係る海外輸出・ライセンス規模を2001年(平成13年)0.3兆円から2010年(平成22年)に1.5兆円とすることを旨とする</li> <li>▶ ブロードバンドコンテンツ市場の確立を通じて2001年(平成13年)1.9兆円のデジタルコンテンツ市場を2010年(平成22年)に6.3兆円とすることを旨とする</li> <li>▶ 著作権に関する普及啓発事業を展開し、2010年(平成22年)までに著作権に関する基本的知識習得者数を10万人にすることを旨とする</li> </ul> <p style="text-align: right;">等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 契約慣行の改善(透明化、下請取引の適正化(契約見本の活用)の奨励、改正下請代金支払遅延等防止法の厳正な運用等)</li> <li>▶ ブロードバンド市場の立ち上げ(ブロードバンドネットワーク上でのコンテンツ流通促進を図るため、権利処理の円滑化に資する汎用的なメタデータ(コンテンツの属性情報)体系の普及促進)</li> <li>▶ 資金調達手段の多様化(知的財産権を受託可能財産とすることなどを内容とする信託業法の改正等)</li> <li>▶ 人材育成の支援(大学と産業界の連携や海外の人材育成機関との提携の推奨等により、大学における教育のための環境を整備)</li> </ul> <p style="text-align: right;">等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 下請取引の適正化(個々の下請取引に対する下請代金支払遅延等防止法に基づく調査の実施等)</li> <li>▶ 関連技術の高度化(800万画素級の超高精細デジタル映像コンテンツの流通促進のための基盤技術の確立等)</li> <li>▶ ブロードバンド市場の立ち上げ(各種技術等の開発(実証実験等))</li> <li>▶ 海外展開の拡大(東京国際映画祭への国際コンテンツマーケットの設置、アジア地域での海賊版対策等)</li> <li>▶ 人材育成の強化等(専門的知識及び技能を有する人材の育成を図るための研修事業への助成、モデルカリキュラムの実証等)</li> <li>▶ 著作権に関する教育や啓発の充実(教材の開発(提供)や学校向け指導事例集の作成、マンガによる著作権読本の配付等)</li> </ul> <p style="text-align: right;">等</p>

## 【継続】緑豊かで安全 快適な都市の再生

関係府省	政策目標・評価指標	規制改革 制度改革等	予算(概算要求)
内閣府  警察庁  文部科学省  厚生労働省  国土交通省	<p><b>政策目標</b></p> <p>緑豊かで美しい景観を有する都市生活空間の形成、すべての人が暮らしやすい都市の形成、都市の安全性の向上、都市活動の活性化</p> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p><b>評価指標</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 都市域における水と緑の公的空間確保量(2002年(平成14年)度12㎡ 2007年(平成19年)度13㎡/人 約1割増)</li> <li>▶ 一日あたりの平均利用者数が5,000人以上である旅客施設等のバリアフリー化の割合(旅客施設 2002年(平成14年)度39% 2007年(平成19年)度7割強等)</li> </ul> <p style="text-align: right;">等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 景観に関連する法制度により措置される各種制度の的確な運用、無電柱化推進計画に基づく無電柱化の推進等</li> <li>▶ 改正密集市街地整備法」の適正な運用と実施等</li> <li>▶ 利用者の視点に立った「外部評価型」路上工事縮減施策の推進等</li> </ul> <p style="text-align: right;">等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 都市における緑地環境整備への補助、雨天時に未処理水が流出する合流式下水道の改善のための補助等</li> <li>▶ 各種バリアフリー関連事業(主要駅周辺の道路のバリアフリー化事業予算等)</li> <li>▶ 安全性の向上(密集市街地の整備のための補助、防災公園整備のための補助等)</li> <li>▶ 地方と民間によるまちづくりを一体的に支援する、「まち再生まるごと支援事業(仮称)」の創設、まちづくり交付金の拡充</li> </ul> <p style="text-align: right;">等</p>

## 【継続】都市と農山漁村の共生 対流の推進

関係府省	政策目標・評価指標	規制改革 制度改革等	予算(概算要求)
総務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 国土交通省 環境省	<p><b>政策目標</b> 都市と農山漁村を双方向で行き交うライフスタイルを実現</p> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p><b>評価指標</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ グリーン・ツーリズム人口(農家民宿宿泊者数)</li> <li>➢ 市民農園利用者数</li> <li>➢ 全国の小・中・高における、7日間以上のまとまった体験活動の実施割合</li> <li>➢ 先進的な美しいむらづくりへの支援事業を実施した地域の住民の農村整備に関する満足度 等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 農家民宿等の開業促進等に向けた規制緩和(農業生産法人の事業範囲に民宿業を追加(特区)等)</li> <li>➢ 市民農園開設促進に向けた規制緩和(開設主体をNPO等に拡大(特区))</li> <li>➢ 都市からの1ターン者の農地取得促進に向けた規制緩和等(農地取得に際する下限面積の設定要件の緩和(特区)) 等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 都市と農山漁村の共生・対流に関する情報の受発信機能の強化(交流関連施設の整備やホームページ充実のための予算)</li> <li>➢ 農山漁村体験学習等の推進(農山漁村体験学習のための指導者育成や体験プログラムの開発等の推進等のための予算)</li> <li>➢ 魅力ある農山漁村づくり(地域住民、NPO等の参画による地域主体の先進的な美しいむらづくりへの支援等のための予算) 等</li> </ul>

## 【継続】外国人が快適に観光できる環境の整備

関係府省	政策目標・評価指標	規制改革 制度改革等	予算(概算要求)
総務省 法務省 外務省 農林水産省 経済産業省 国土交通省	<p><b>政策目標</b> 年間訪日外国人旅行者数(2000年(平成13年)約500万人)を2010年(平成22年)までに倍増させ、1,000万人にする</p> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p><b>評価指標</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 訪日外国人旅行者数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ ビザ発給、出入国手続きの円滑化及び不法入国等への対応の厳格化(事前旅客情報システム(APIIS)の活用等)</li> <li>➢ 景観に関連する各種法制度の的確な運用等</li> <li>➢ 都市公園法施行令の改正(都市公園における歴史的建造物の保存・活用)</li> <li>➢ 外客誘致法改正(通訳案内業の特例等 2005年(平成17年)度通常国会に提出予定) 等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 「日本ブランド」の海外への発信(ビジット・ジャパン・キャンペーン、JET(語学指導等を行う外国青年招致事業)との連携による外国人向けの観光資源等の収集等のための予算)</li> <li>➢ 「一地域一観光」の推進(観光ルネサンス事業(民間を主体とした地域の観光振興組織が行う国際競争力ある観光地づくりに資する施策の実施や施設の整備等の事業に対する補助制度)、サービス産業創出支援事業(地域における集客交流サービスの発展を促進)等のための予算) 等</li> </ul>

## 【継続】 科学技術駆動型の地域経済発展

関係府省	政策目標 ・ 評価指標	規制改革 制度改革等	予算 (概算要求)
内閣府 金融庁 総務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省	<p>〔政策目標〕</p> <p>研究開発力・技術力の向上など科学技術を通じた地域経済発展を実現</p> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>〔評価指標〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 産業技術の実用化を支援する補助事業終了後の実用化率を40%以上とする</li> <li>➢ 地域における産学官コンソーシアム(共同事業体)による研究開発事業終了後3年経過時点の事業化率を30%以上とする 等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 国立大学法人化等に伴う自由度の高い競争的な産官学連携環境の実現(各大学の知的財産本部の充実、TLO(技術移転機関)との連携強化)</li> <li>➢ TLOによる知的財産権の管理信託事業への参入を原則自由化する信託業法の改正 等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 産官学の共同研究を推進するための各種支援事業のための予算</li> <li>➢ 中小企業・ベンチャー企業(大学発ベンチャーを含む)に対する各種支援事業のための予算</li> <li>➢ 地域における新事業の創出を図るための各種支援事業のための予算</li> <li>➢ 地域における産学官ネットワークの構築を図るための予算 等</li> </ul>

# 安全な社会の実現のために

## 新規】ITを活用した医療の利便性向上

関係府省	政策目標・評価指標	規制改革 制度改革等	予算(概算要求)
厚生労働省 経済産業省	<p>【政策目標】 IT化による良質で安全かつ効率的な医療の実現</p> <p>【評価指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2006年(平成18年)度までに、全国の400床以上の病院及び全診療所のそれぞれ6割以上に電子カルテシステムを普及させる</li> <li>2006年(平成18年)度までに、全国の病院レセプトの7割以上にレセプト電算処理システムを普及させる 等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療情報のネットワーク化の支援(医療に係る情報セキュリティの確保、個人情報保護等に係るガイドラインの策定等)</li> <li>レセプトの電算化及びオンライン請求の普及促進(診療報酬のオンライン請求開始に向けてのガイドライン整備等)</li> <li>診療報酬体系の見直し等(コンピュータ利用の促進にも配慮した点数算定ルールの簡素化等) 等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>電子カルテの用語・コードの標準化を図り、その普及を促進するための予算</li> <li>複数の医療機関による患者情報の共有(電子カルテシステムを用いた地域診療情報ネットワークの構築を支援するための予算)</li> <li>遠隔医療等の医療分野のIT化の推進(遠隔診断を行うために必要な機器の整備を支援するための予算) 等</li> </ul>

## 新規】感染症対策の充実 強化

関係府省	政策目標・評価指標	規制改革 制度改革等	予算(概算要求)
文部科学省 厚生労働省 農林水産省 環境省	<p>【政策目標】 高病原性鳥インフルエンザ等新興・再興感染症に迅速かつ適切に対応できる体制の充実 強化を図る</p> <p>【評価指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>海外由来の伝染病の発生件数</li> <li>第一種感染症指定専門医療機関の指定数 等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>犬等及び鳥類の輸入検疫制度の見直し、輸入動物届出制度の施行等</li> <li>獣医師の届出対象感染症及び届出事項の追加等、特定家畜伝染病防疫指針の作成・周知 等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>検疫体制等の充実 強化、発生時の危機管理体制整備等のための予算</li> <li>新興・再興感染症に対する研究の推進等(国内外に選定 設置する研究拠点を中心とする共同研究体制の構築のための予算) 等</li> </ul>

## 【継続】 災害等緊急事態対応の強化

関係府省	政策目標 ・ 評価指標	規制改革 制度改革等	予算 (概算要求)
内閣府 総務省 国土交通省	<p>〔政策目標〕</p> <p>民間活力等による人的・物的被害の軽減、搬送患者の救命率向上</p> <p>〔評価指標〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 自然災害による年間死者数・損害額等の推移</li> <li>➢ 搬送患者の救命率</li> <li>➢ 現場に居合わせた人(バイスタンダー)の応急手当実施率等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 中央防災会議による総合的な防災対策の構築(防災対策の重点の策定)</li> <li>➢ 防災基本計画においてボランティア・企業等の地域における平常時からの位置付けを明確化</li> <li>➢ 救急救命士の処置範囲の拡大(救命救急士による一部の薬剤の投与について、2006年(平成18年)4月を目途とした実施に向けて準備を進めていく)等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ インターネット上で防災・危機管理に関する学びの場を提供する「e-カレッジ」のコンテンツを拡充するための予算</li> <li>➢ 消防団・自主防災組織を充実強化・活性化するための施設、装備の拡充等のための補助</li> <li>➢ 水防団(消防団等)の的確な活動を支援する河川状況監視システム等の整備等情報提供推進のための予算等</li> </ul>

## 【継続】 民間との協働による犯罪者の更生と社会復帰支援体制の構築

関係府省	政策目標 ・ 評価指標	規制改革 制度改革等	予算 (概算要求)
法務省	<p>〔政策目標〕</p> <p>円滑な社会復帰の推進と再犯率低下を図り、地域社会の安全・安心の確保</p> <p>〔評価指標〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 刑務所の収容率の低下</li> <li>➢ 刑務所の民間委託率(民間委託数/職員数)の向上</li> <li>➢ 更生保護施設における保護率の向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 刑務所等における、処遇・警備体制も含めた民間委託の推進(刑の執行という公権力の行使に関わる業務についても民間委託を拡大実施(特区において検討中))</li> <li>➢ 民間人による更生保護事業の位置づけの明確化や規制緩和の着実な実施(認可制度から届出制への移行)を通じ官民協働による更生保護体制の基盤を充実等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ PFI手法による刑務所の整備</li> <li>➢ 民間委託促進と民活型矯正施設の優先整備のための予算</li> <li>➢ 民間の更生保護活動への支援のための予算等</li> </ul>

## 【継続】安全かつ効率的な国際物流の実現

関係府省	政策目標・評価指標	規制改革 制度改革等	予算(概算要求)
金融庁 総務省 財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省	<p>〔政策目標〕            物流セキュリティの強化と物流効率化の両立</p> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>〔評価指標〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 輸出入・港湾手続の時間短縮</li> <li>➢ 港湾手続等の電子化率の向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 輸出入・港湾関連手続のワンストップサービスの一層の推進                (2005年(平成17年)度末までのできる限り早期に、既存の業務・システムに係る最適化計画の策定等)</li> <li>➢ 新たにUHF帯の電子タグ用の周波数を制度化するための関係法令の整備</li> <li>➢ 物流セキュリティ対策の強化                等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 安全かつ効率的な国際物流の実現方策等に関する調査研究                (電子タグ等を活用したコンテナ管理・輸送システムに関する実証実験、国際複合一貫輸送等に関する情報伝達の円滑化に関する実証実験のための予算等)</li> </ul>